

福知山市財政状況

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項の規定に基づき、福知山市の令和2年度決算の状況及び令和3年4月1日から令和3年9月30日までの期間における財政状況を公表します。

令和3年12月1日

福知山市長 大橋 一夫

1 令和2年度決算の状況

本市の令和2年度当初予算は、第6次行政改革の計画最終年度であることを強く意識し、目標指標とした経常収支比率等の達成のために経常的な歳出の抑制などに努めるとともに、6月の市長選挙を控えて政策的な新規事業を抑制した骨格型としつつ、市民生活に必要な継続的事业や令和2年度実施を前提として準備を進めてきた大河ドラマ関連事業や福知山公立大学情報学部の新設などの臨時的な財政需要を盛り込んだ『力強く「新時代福知山」へ向かう予算』として編成しました。また、市長選挙後の6月定例会では将来を見据えて「新時代福知山」を次のステップに進める「7つのまちづくり」をスタートさせる9.5億円の肉付予算を追加しました。

しかしながら、令和2年度を迎える以前から新型コロナウイルス感染症が猛威を振るい始め、市民生活を守ることを第一義として必要な施策を即時に講じるべく、当初予算の審議中である令和2年3月定例会への補正予算の提案を皮切りに、定例会における通常提案のみならず追加提案や臨時会により度重なる補正予算を編成する異例の年度となりました。

一般会計の歳入歳出決算規模は、新型コロナウイルス感染症対策として実施された特別定額給付金事業などの事業費が膨大であったことが影響し過去最大となりました。その他の新型コロナウイルス感染症対策についても、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や減収補填債、猶予特例債などの特例的な収入を最大限活用するとともに財政調整基金の繰入れも行うなど、令和3年度以降の事業継続・追加も見据えた財源の確保に努めつつ確実に実行しました。また、令和2年度中の市税収入への新型コロナウイルス感染症の影響が限定的であったことなどもあり、一般会計の実質収支は10.5億円と大きな黒字となりました。

普通交付税の合併算定替特例加算は最終年度となりその減額が進んだものの、第6次行政改革と平成29年度に策定した財政構造健全化指針に基づく取組が結実し、経常収支比率は92.2%、実質公債費比率は10.1%、将来負担比率は71.8%、財政対策基金残高（合併算定替通減対策基金除く）44.03億円と、第6次行政改革における財政指標に関する目標を全て達成し、将来にわたって健全な財政構造を持続していくための礎を築くことができました。

一般会計

収支状況

(単位：千円)

区分	金額
1 歳入総額	54,140,778
2 歳出総額	52,786,196
3 歳入歳出差引総額	1,354,582
4 翌年度へ繰越すべき財源	303,170
5 実質収支額	1,051,412

(1) 歳入決算の状況

ア 財源別分類

(単位：千円、%)

区分		令和2年度		令和元年度		比較増減	
財源別		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	伸率
自主財源	市税	11,462,908	21.1	12,159,267	27.5	△ 696,359	△ 5.7
	分担金及び負担金	188,396	0.3	416,757	0.9	△ 228,361	△ 54.8
	使用料及び手数料	1,180,098	2.2	1,212,721	2.7	△ 32,623	△ 2.7
	財産収入	331,199	0.6	426,951	1.0	△ 95,752	△ 22.4
	寄附金	382,366	0.8	287,213	0.7	95,153	33.1
	繰入金	2,059,249	3.8	1,507,107	3.4	552,142	36.6
	諸収入	474,430	0.9	679,399	1.5	△ 204,969	△ 30.2
	繰越金	375,623	0.7	554,190	1.3	△ 178,567	△ 32.2
	計	16,454,269	30.4	17,243,605	39.0	△ 789,336	△ 4.6
依存財源	地方譲与税	463,606	0.9	430,658	1.0	32,948	7.7
	利子割交付金	8,542	0.0	8,149	0.0	393	4.8
	配当割交付金	58,761	0.1	66,007	0.1	△ 7,246	△ 11.0
	株式等譲渡所得割交付金	65,592	0.1	36,166	0.1	29,426	81.4
	地方消費税交付金	1,711,877	3.2	1,414,654	3.2	297,223	21.0
	ゴルフ場利用税交付金	5,309	0.0	5,287	0.0	22	0.4
	自動車取得税交付金	532	0.0	124,356	0.3	△ 123,824	△ 99.6
	自動車税環境性能割交付金	62,370	0.1	0	0.0	62,370	皆増
	法人事業税交付金	106,076	0.2	0	0.0	106,076	皆増
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	25,827	0.0	25,827	0.1	0	0.0
	地方特例交付金	112,658	0.2	235,804	0.5	△ 123,146	△ 52.2
	地方交付税	10,438,975	19.3	10,370,635	23.4	68,340	0.7
	交通安全対策特別交付金	11,427	0.0	11,083	0.0	344	3.1
	国庫支出金	16,067,144	29.7	6,399,314	14.5	9,667,830	151.1
	府支出金	3,140,595	5.8	3,182,378	7.2	△ 41,783	△ 1.3
市債	5,407,218	10.0	4,710,871	10.6	696,347	14.8	
計	37,686,509	69.6	27,021,189	61.0	10,665,320	39.5	
合計	54,140,778	100.0	44,264,794	100.0	9,875,984	22.3	

自主財源とは、市税や使用料及び手数料等のように市が自主的に収入するものです。

依存財源とは、地方交付税、国庫支出金や府支出金等のように国や府の意思決定に基づいて収入されるものです。

イ 市税の状況

(単位：千円、%)

	令和2年度		令和元年度		対前年度増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
固定資産税	5,500,837	48.0	5,632,160	46.3	△131,323	△2.3
市民税	4,886,293	42.6	5,446,661	44.8	△560,368	△10.3
たばこ税	538,308	4.7	554,635	4.5	△16,327	△2.9
軽自動車税	283,180	2.5	266,072	2.2	17,108	6.4
都市計画税	247,978	2.1	250,828	2.1	△2,850	△1.1
入湯税	6,312	0.1	8,911	0.1	△2,599	△29.2
合計	11,462,908	100.0	12,159,267	100.0	△696,359	△5.7

(2) 歳出決算の状況

令和2年度における一般会計の歳出決算総額は、52,786,196千円と、前年に比して9,114,460千円増加しており、20.9%増となっています。目的別又は性質別に分類すると次のようになります。

目的別では、民生費や教育費の占める割合が大きくなり、公債費の占める割合が小さくなっています。

性質別では、補助費等が8,844,524千円増加しており、歳出総額の増加においても最も大きく影響しています。

ア 目的別分類

(単位：千円、%)

	令和2年度		令和元年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
民生費	21,670,373	41.1	14,130,691	32.4	7,539,682	53.4
総務費	5,847,690	11.1	5,483,701	12.6	363,989	6.6
公債費	5,642,055	10.7	5,846,112	13.4	△204,057	△3.5
教育費	5,165,399	9.8	3,723,173	8.5	1,442,226	38.7
衛生費	5,028,335	9.5	4,705,029	10.8	323,306	6.9
土木費	3,283,907	6.2	3,780,521	8.7	△496,614	△13.1
消防費	2,323,808	4.4	1,676,645	3.8	647,163	38.6
農林業費	1,872,213	3.6	1,735,930	4.0	136,283	7.9
災害復旧費	847,445	1.6	1,848,508	4.2	△1,001,063	△54.2
商工費	808,046	1.5	440,569	1.0	367,477	83.4
議会費	279,883	0.5	283,533	0.6	△3,650	△1.3
労働費	17,042	0.0	17,324	0.0	△282	△1.6
目的別合計	52,786,196	100.0	43,671,736	100.0	9,114,460	20.9

イ 性質別分類

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度		令和元年度		対前年度増減	
財 源 別		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	扶 助 費	8,131,713	15.4	8,352,319	19.1	△220,606	△2.6
	人 件 費	7,351,817	13.9	6,689,269	15.3	662,548	9.9
	公 債 費	5,635,337	10.7	5,838,796	13.4	△203,459	△3.5
	小 計	21,118,867	40.0	20,880,384	47.8	238,483	1.1
投資的経費計		6,588,491	12.5	7,119,348	16.3	△530,857	△7.5
その他の経費	物 件 費	5,687,803	10.8	5,386,663	12.3	301,140	5.6
	補 助 費 等	13,514,292	25.6	4,669,768	10.7	8,844,524	189.4
	繰 出 金	3,777,186	7.2	3,703,578	8.5	73,608	2.0
	積 立 金	1,540,843	2.9	1,396,135	3.2	144,708	10.4
	維 持 補 修 費	319,857	0.6	269,875	0.6	49,982	18.5
	出資金・貸付金	238,857	0.4	245,985	0.6	△7,128	△2.9
小 計		25,078,838	47.5	15,672,004	35.9	9,406,834	60.0
合 計		52,786,196	100.0	43,671,736	100.0	9,114,460	20.9

特 別 会 計

令和2年度の特別会計の決算総額は、歳入で18,709,153千円、歳出で18,863,459千円となっています。会計別の決算額は、次の表のとおりですが、赤字会計となっているのは、宅地造成事業、石原土地地区画整理事業の2会計です。

国民健康保険事業では、昨年度に引き続き1人当たりの平均保険料額は据置き、被保険者数も減少しているところですが、保険料収納率の向上により、保険料収入総額は昨年度より増加しました。歳出では、被保険者数の減少と新型コロナウイルス感染症による受診控えにより、1件当たりの医療費は微増しているものの、全体として減少となりました。引き続き特定健診・特定保健指導・糖尿病腎症重症化予防に取り組むとともに、前立腺がん検診及び大腸がん検診並びに妊婦歯科検診を実施するなど、厳しい財政のもとで積極的な事業展開を図りました。

国民健康保険診療所費では、山間へき地医療の確保を目的に雲原診療所を運営しています。年間の診療日数は97日、診療件数は1,288件で前年度と比較し329件減少し、診療収入も減少しました。歳出では、医薬材料費等の減により前年度よりも減少しました。決算収支は一般会計からの繰入金により均衡しています。

介護保険事業の保険事業勘定では、第7期介護保険事業計画（平成30～令和2年度）に基づき、保険料の賦課、要介護認定、保険給付及び地域支援事業（介護予防事業、包括的・任意事業）等を実施しました。サービス事業勘定では、要支援認定者に係る介護予防サービス計画を直営と委託により合わせて5,370件作成しました。

後期高齢者医療事業は、京都府後期高齢者医療広域連合と連携し、保険料の徴収、給付申請等の受付及び健康診査事業等を実施しました。本年度の歳出決算収支は黒字決算となりました。

石原土地地区画整理事業では、積極的な保留地販売の促進を行いました。保留地売却実績は前年度と同じく2区画であり、累積赤字の縮減に努めました。

その他の特別会計においても、限られた財源の有効活用を図り、その予算執行に努めました。

特別会計の決算の状況

(単位：千円、%)

特別会計名	歳入決算	歳出決算	翌年度 繰越財源	実質収支	歳出決算 伸率
国民健康保険事業	7,243,512	7,116,353	-	127,159	△5.3
国民健康保険 診療所費	26,499	26,499	-	0	△13.0
と畜場費	23,209	23,209	-	0	△12.3
宅地造成事業	802	20,924	-	△20,122	3.2
休日急患診療所費	21,338	21,338	-	0	△5.0
公設地方卸売 市場事業	6,947	6,947	-	0	△32.9
農業集落排水 施設事業	913,675	874,016	185	39,474	0.7
石原土地区画 整理事業	9,183	468,253	-	△459,070	△2.6
介護保険 (保険事業)	8,284,386	8,151,851	-	132,535	0.1
介護保険(介護 サービス事業)	26,492	22,317	-	4,175	△12.1
下夜久野地区 財産区管理会	93	93	-	0	△23.7
後期高齢者 医療事業	2,153,017	2,131,659	-	21,358	7.3
合計	18,709,153	18,863,459	185	△154,491	△1.4

2 令和3年度上半期における予算の執行状況

一 一般会計

令和3年度の歳入歳出予算は、当初40,100,000千円でしたが、その後4月、5月、6月及び9月に補正を行いましたので、前年度からの繰越事業費を合わせた9月末の予算現額は、43,800,447千円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で、20,367,633千円、予算に対する収入割合で、46.5%（前年同期50.4%）、支出総額で、14,646,633千円、予算に対する支出割合で、33.4%（前年同期42.0%）となっています。

特別会計

特別会計の総予算は、当初19,272,676千円でしたが、その後9月に補正を行いましたので、前年度からの繰越事業費を合わせた9月末の予算現額は、19,545,817千円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で、6,727,305千円、予算に対する収入割合で、34.4%（前年同期33.6%）、支出総額で、7,871,490千円、予算に対する支出割合で、40.3%（前年同期40.0%）となっています。

今期中の補正予算の主な内容は、次のとおりです。

4月補正予算

一般会計	60,351千円
低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金事業	60,351千円

5月補正予算

一般会計	378,425千円	
福知山市緊急事態措置協力金対象外事業者応援事業	364,505千円	
コミュニティ助成事業（まちづくり推進課）	8,000千円	ほか3事業

6月補正予算

一般会計	233,360千円	
低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金事業	67,750千円	
ICOCA普及拡大事業	63,418千円	
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業	36,750千円	
健康づくりポイント事業（自治体マイナポイントモデル事業）	16,869千円	
鉄道利用促進事業	14,309千円	ほか6事業

9月補正予算

一	般 会 計	877,960	千円
	福知山市月次支援事業	259,631	千円
	民間保育所施設整備事業	159,767	千円
	福知山市緊急事態措置協力金対象外事業者応援事業	82,000	千円
	石原土地区画整理事業特別会計繰出金	81,160	千円
	子育て世帯等感染症拡大防止クーポン事業	61,146	千円
	子育て応援まちづくり事業	53,081	千円
	図書館電子書籍貸出サービス事業	30,635	千円
	「知の拠点」推進事業	21,670	千円
	体育施設設備整備事業	21,000	千円
	保育士確保対策事業	19,890	千円
	放課後児童クラブ整備事業	19,541	千円
	教育集会所等移転統合事業（旧三岳小学校）	19,283	千円
	三和荘等施設管理運営事業	11,857	千円
	（仮称）福知山鉄道館ポッポランド建設事業	10,000	千円 ほか11事業
	事業費減額補正（3事業）	△7,900	千円
特	別 会 計	267,466	千円
	国民健康保険事業特別会計	127,160	千円
	公設地方卸売市場事業特別会計	3,595	千円
	石原土地区画整理特別会計		財源更正
	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	132,536	千円
	介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	4,175	千円

一般会計と特別会計の令和3年9月30日現在の予算執行状況は、次のとおりです。

(単位:千円)

会計名	当初 予算額	予算現額 ①	歳入決算		歳出決算	
			収入済額 ②	収入 割合 ②/①	支出済額 ④	支出 割合 ④/①
一般会計	40,100,000	43,800,447	20,367,633	46.5%	14,646,633	33.4%
国民健康保険事業	7,142,200	7,269,360	2,834,347	39.0%	2,697,444	37.1%
国民健康保険 診療所費	30,700	30,700	4,449	14.5%	7,943	25.9%
と畜場費	700	700	0	0.0%	487	69.6%
宅地造成事業	23,900	23,900	497	2.1%	20,461	85.6%
休日急患診療所費	24,100	24,100	1,582	6.6%	6,242	25.9%
公設地方卸売 市場事業	25,300	28,895	0	0.0%	877	3.0%
農業集落排水 施設事業	1,046,800	1,052,475	129,027	12.3%	419,690	39.9%
石原土地区画 整理事業	478,000	478,000	647	0.1%	461,742	96.6%
介護保険 (保険事業)	8,287,500	8,420,036	3,348,670	39.8%	3,369,703	40.0%
介護保険 (介護サービス事業)	23,700	27,875	14,594	52.4%	8,899	31.9%
下夜久野地区 財産区管理会	176	176	0	0.0%	0	0.0%
後期高齢者 医療事業	2,189,600	2,189,600	393,492	18.0%	878,001	40.1%
(特別会計合計)	19,272,676	19,545,817	6,727,305	34.4%	7,871,489	40.3%
合計	59,372,676	63,346,264	27,094,938	42.8%	22,518,122	35.5%

3 市税の住民負担及び経費の状況（令和3年度予算現額）

市税は、市政運営のために欠くことのできない財源であり、歳入予算（一般会計）総額の約4分の1を占めています。

令和3年9月末の予算額で見ますと、市税の予算額は、10,988,218千円となっていますので、これを令和3年9月末の人口76,575人及び世帯数36,458世帯で割りますと、市民1人当たり143,496円、1世帯当たり301,394円の負担となっています。

また、市民のために使われる経費（一般会計）は、市民1人当たり571,994円、1世帯当たり1,201,395円となっています。

市民1人当たりの市税負担額・・・143,496円

うち固定資産税	73,395円
うち市民税	56,282円
その他	13,819円

1世帯当たりの市税負担額・・・301,394円

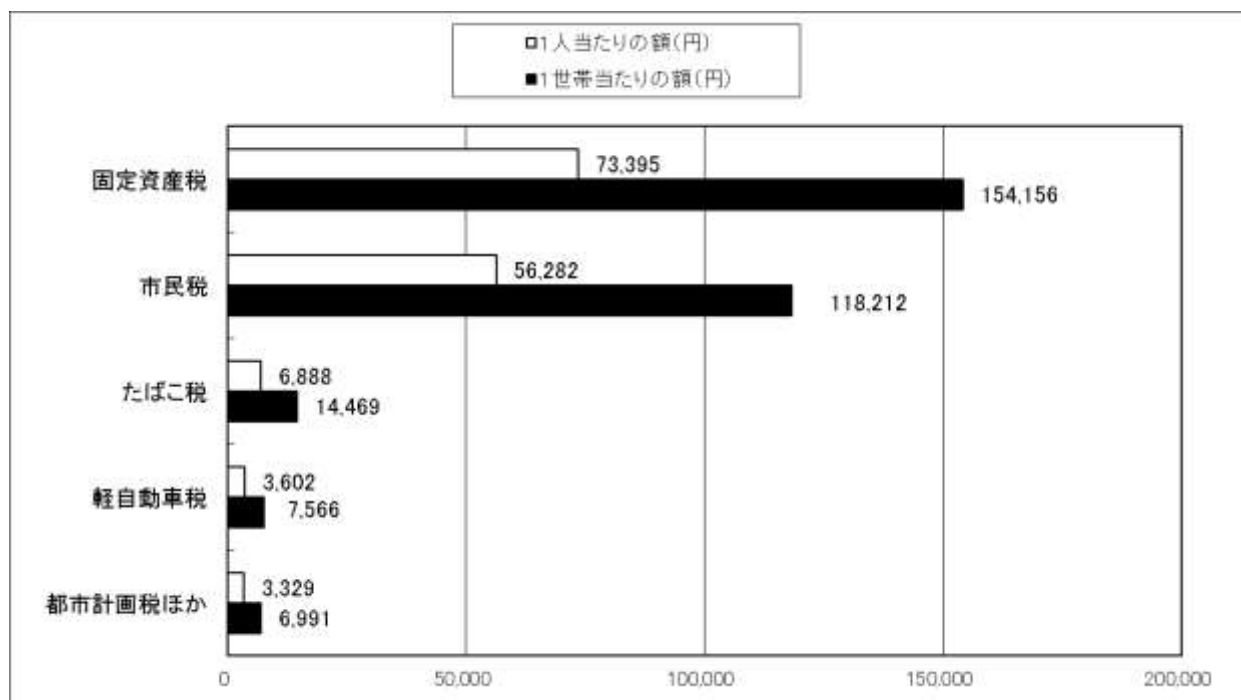
うち固定資産税	154,156円
うち市民税	118,212円
その他	29,026円

市民1人当たりの経費・・・571,994円

1世帯当たりの経費・・・1,201,395円

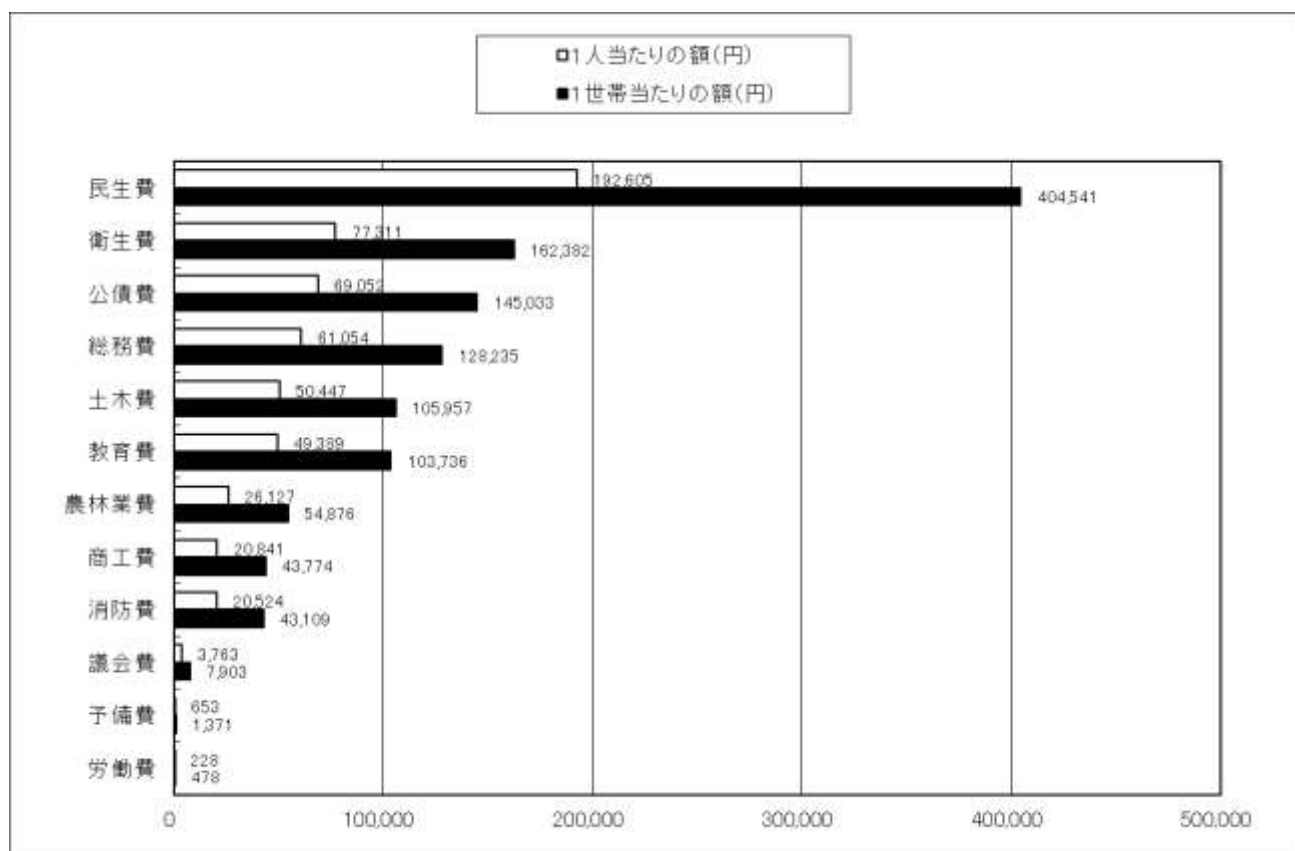
市税の住民負担の状況

(単位：円)



経費の目的別内訳

(単位：円)



4 市債、市有財産及び一時借入金の状況（令和3年9月30日現在）

市債の現在高

学校、公園、清掃施設等の大規模な建設事業は、その年度の市税や国庫補助金のみでは計画的な整備を推進することができません。

そこで、市は、財務省・金融機関などから資金の長期借入をします。これを市債といいます。これらの施設は、将来の市民も利用することになりますので、世代間の負担の公平を図ることができます。

会計別・借入先別による内訳

一般会計

区分	件数	金額（千円）
財務省	344	17,006,822
独立行政法人郵便局・簡易生命保険管理機構	26	314,696
地方公共団体金融機構	198	10,268,341
日本政策金融公庫	21	78,593
市町村振興協会	16	45,199
京都府	4	17,238
その他銀行等	271	14,452,967
合計	880	42,183,856

特別会計

区分	件数	金額（千円）
財務省	106	1,876,181
地方公共団体金融機構	111	1,281,790
その他銀行等	16	648,469
合計	233	3,806,440

市有財産の状況

市有財産とは、市が所有している土地、建物、有価証券などの財産をいいますが、使用目的によって、行政財産（庁舎、消防施設などのような公用又は学校、公営住宅、公園等の公共用に利用される財産をいいます。）と、普通財産（行政財産以外の市の財産をいいます。）に区分されます。

種別	土地（㎡）	建物（㎡）	有価証券他（千円）
行政財産	3,773,095.40	368,216.93	—
普通財産	4,974,214.48	88,112.18	90,150
基金	—	—	12,098,821
合計	8,747,309.88	456,329.11	12,188,971

一時借入金の現在高

年度途中において、支出が収入を上回り、歳計現金に不足が生じた場合に、その不足を補うために、予算で定めた限度額の範囲内で一時的に借り入れるお金を一時借入金といい、その状況は、次のとおりです。

一時借入金の状況（令和3年9月30日現在）

借入なし